

いばらき

第250号

雇用ニュース

2003年2月



「光を蹴って」(那珂町) いばらき自然環境フォトコンテスト優秀賞 撮影者 鈴木 和義さん

「人材の募集・確保は
ハローワークが応援します!!」

— お も な 内 容 —

- 。 県内の雇用情勢 2
- 。 茨城県における外国人雇用状況報告の結果について 3～4
- 。 新規高卒者の就職面接会を各地で開催 5～6
- 。 「水戸地区障害者就業・生活支援センター」開設のお知らせ 7
- 。 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp/>

新規求人数が3か月連続（前年同月比）増加

新規求職者数は同3か月連続減少

1 概 況

12月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は、前年同月に比較して3か月連続して増加しました。製造業においては、輸出の回復等を背景に引き続き増加（同6か月連続）を示し、サービス業の増加も加わり、全産業では3か月連続の増加となりました。

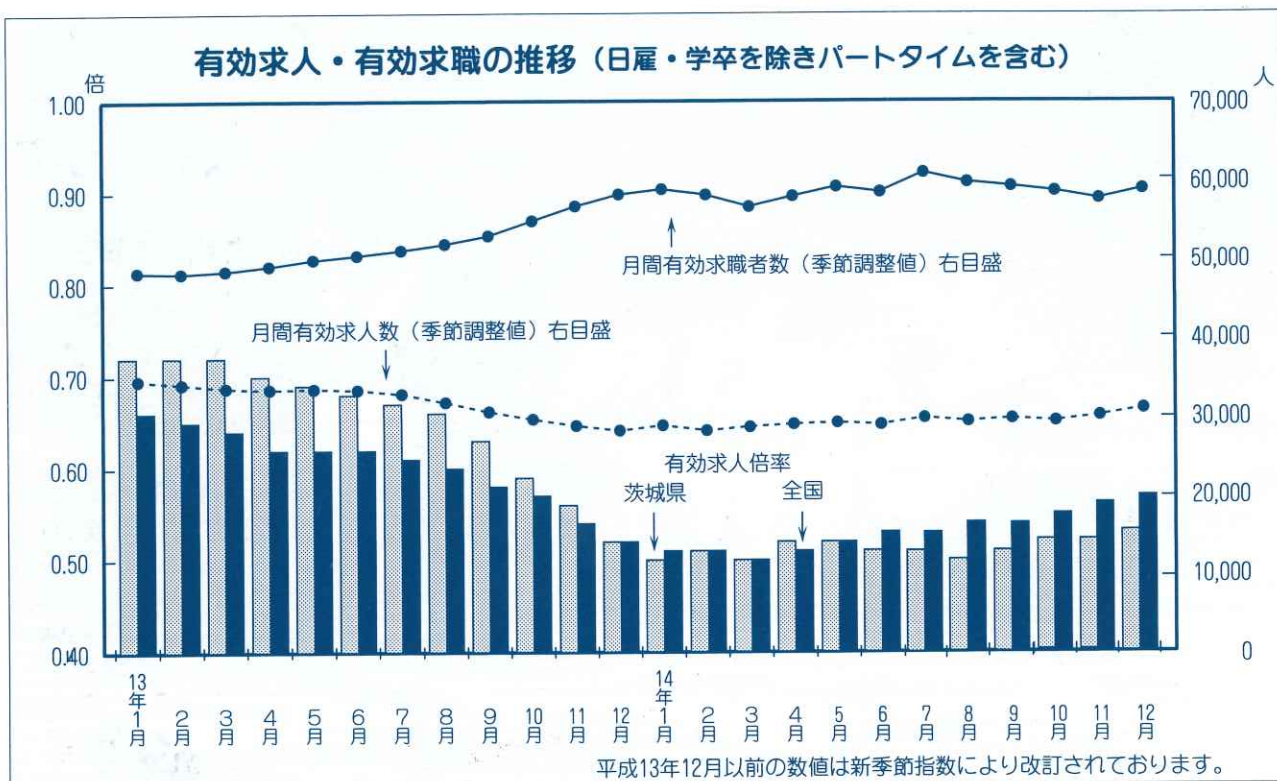
新規求職者数は、前年同月に比較して、事業主都合離職者の求職が引き続き減少するとともに、自己都合離職者・在職求職者も減少していることもあり、同3か月連続の減少となりました。

有効求人数は前年同月に比較して2か月連続して増加（9.1%増）30,148人となり、有効求職者数は同1.1%増加し51,623人となりました。

求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は、0.54倍（季節調整値）となり前月と同水準となりました。

そうした中で、就職件数は2,889件となり前年同月比では4.6%増加、15か月連続の増加となりました。

雇用保険受給者実人員は、前年同月との比較では1.1%減少し、22,480人となりました。



2 新規求人の動き

新規求人数は10,209人となり、前年同月に比較すると9.8%増加し、3か月連続の増加となりました。

産業別にみると、建設業（同1.2%増）、製造業（同29.4%増）、及びサービス業（同16.7%増）では増加し、運輸・通信業（同4.1%減）、卸・小売業（同2.0%減）、及びその他の産業（同9.9%減）では減少しております。

規模別にみると、30～99人（同2.4%減）では減少、29人以下（同11.0%増）、100～299人（同19.8%増）、300～499人（同90.6%増）及び500人以上（同38.4%増）規模では増加しております。

3 新規求職の動き

新規求職者数は8,543人となり前年同月との比較では3か月連続の減少（12月4.2%減）となりました。

雇用形態別の割合は、一般88.4%、パートタイム11.6%となっており、性別の割合は男性56.2%、女性43.8%となっております。

また、45歳以上の中高年齢者の占める割合は31.1%で前年同月（31.3%）に比較し0.2ポイント低くなっております。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は2,637人となり前年同月に比較し21.0%減少、5か月連続の減少となりました。新規求職者数に占める割合は30.9%となり前年同月（37.4%）に比べ6.5ポイント低くなっております。

被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者の割合は20.1%を占めるとともに、前年同月に比較し10.2%減少しております。

雇用保険受給者実人員は、22,480人となり前年同月に比較し2か月連続して減少しました。

茨城県における外国人雇用状況報告の結果について

茨城労働局職業安定部職業対策課

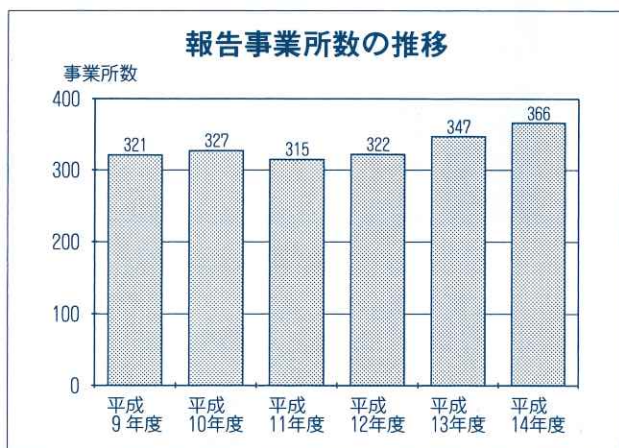
厚生労働省では、外国人労働者の個々の事業所における雇用状況を把握し、地域の労働力需給の適正な調整と適切な雇用管理の促進を図ることを目的として、平成5年度から、外国人労働者の雇用状況について事業所ごとに年1回報告を受ける「外国人雇用状況報告制度」を実施しております。

本年度も平成14年6月1日現在で、外国人労働者を雇用している（以下「直接雇用」という。）か、または外国人労働者が請負などにより事業所内で就労している（以下「間接雇用」という。）事業所から提出された報告書を集計した結果の概要は次のとおりです。

(1) 報告事業所総数及び外国人労働者の延べ人数

報告書を提出した事業所（「直接雇用」と「間接雇用」の合計）は全体で366所、外国人労働者の延べ人数（同）は6,526人でした。

前回の13年の報告結果（全事業所数347所、外国人労働者の延べ人数6,138人）に比べ、事業所数は19所（5.5%増）、外国人労働者数は388人（6.3%増）増加しました。



また、外国人労働者数では「製造業」が2,701人（78.1%）、「サービス業」540人（15.6%）となっており、事業所数、外国人労働者数とも、これら上位2産業で全体の約9割を占めている。

前回と比べると、事業所数では、「建設業」（3所増）、「卸・小売業、飲食店」（6所増）、「サービス業」（18所増）で増加したものの、「製造業」（5所減）については減少した。

外国人労働者数では、「卸・小売業、飲食店」（77人増）、「サービス業」（324人増）で増加したが、「製造業」（152人減）では大幅に減少している。

(2) 事業所規模別

事業所規模別にみると、事業所数では「100～299人」規模が109所（35.7%）、次いで「50～99人」規模が74所（24.3%）となっており、全体の約60%を占めている。

また、外国人労働者数では「100～299人」規模が1,018人（29.4%）と最も多く、次いで「300～499人」規模が929人（26.9%）、「500～999人」規模が499人（14.4%）となっており、全体の70%を占めている。

前回と比べると、事業所数では「500人未満」規模では増加しているが、「500人以上」規模では減少した。外国人労働者数では、「50～99人」規模で101人増、「300～499人」規模で774人増、「500～999人」規模で743人減など、大幅な変動が見られた。

(3) 1事業所当たりの外国人労働者数

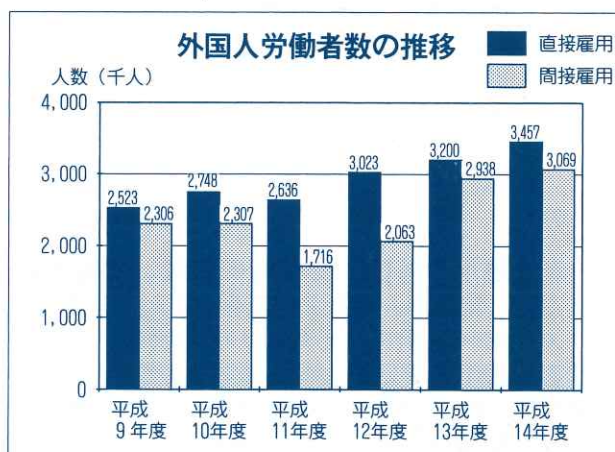
外国人労働者数を事業所数で除した1事業所当たりの外国人労働者数は、11.3人であり前回（11.2人）からわずかではあるが増加した。

(2) 直接雇用の事業所数と外国人労働者数

直接雇用の事業所数は305所、直接雇用の外国人労働者数は3,457人で、前回の報告結果（事業所数で285所、外国人労働者数は3,200人）に比べ、事業所数は20所（7.0%増）、外国人労働者数は257人（8.0%増）増加した。

① 産業分類別

産業分類別に見ると、事業所数では「製造業」が204所（66.9%）と最も多く、次いで「サービス業」が70所（23.0%）となっている。



(3) 直接雇用の外国人労働者の属性

① 男女別

男女別では、男性2,218人（64.2%）、女性1,239人（35.8%）となっており、前回と比べて男性が3.2%、女性が17.9%増加した。

② 職種別

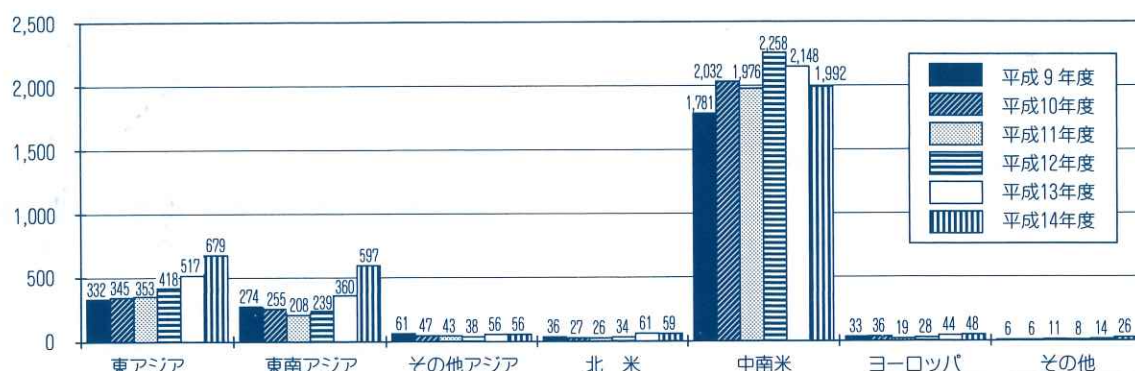
職種別にみると、「生産工程作業員」が2,747人（79.5%）と最も多く、次いで「専門・技術・管理職」が496人（14.3%）となっている。

前回と比べると、「販売・調理・給仕・接客員」（63人・203.2%増）、「建設・土木作業員」（16人・94.1%増）と、大幅に増加したが、「運搬・労務作業員」（18人・51.4%減）、「営業・事務職」（22人・33.3%減）の職種は大幅に減少した。

③ 出身地域別

出身地域別にみると、「中南米」が1,992人（57.6%）と最も多く、次いで「東アジア」が679人（19.6%）「東南アジア」が597人（17.3%）となっている。

出身地域別外国人労働者数の推移



「日系人」については、「中南米」地域出身者の内数として報告を求めたところ、1,827人であり、「中南米」地域出身者の91.7%を占めてはいるが、ここ数年は減少傾向である。（前回は2,013人・93.7%であった）。

前回と比べると、「東南アジア」（237人・65.8%増）、「東アジア」（162人・31.3%増）、「その他」（12人・85.7%増）大幅に増加したが、「中南米」（156人・7.3%減）、「北米」（2人・3.3%減）では減少している。

④ 在留資格別

在留資格別にみると、「日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者」（以下「就労の制限なし」という。）（2,122人・61.4%）及び「特定の範囲で就労可能な在留資格」（以下「特定の範囲」という。）（719人・20.8%）で全体の82.2%を占めている。

前回に比べると「特定活動（技能実習生）」（110人・39.4%増）、就労の制限なし（165人・29.8%増）増加し、「特定の範囲」（86人・3.9%減）で減少している。

(4) 直接雇用の外国人労働者の入職、離職者数

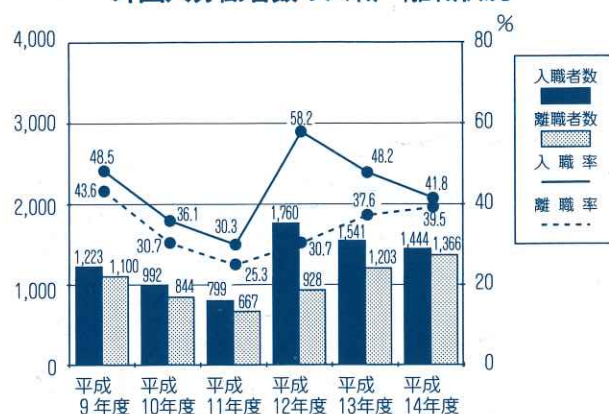
過去1年間の入職者の状況を見ると、全体では入職者（1,444人）が離職者（1,361人）を上回っている。

入職率（雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数の割合）は前回の48.2%から41.8%に低下したが、離職率（雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における離職者数の割合）は前回の37.6%から39.4%に上昇した。

しかし、入職超過率（雇用される外国人労働者数に対する、過去1年間における雇入れ数から離職者数を減じた数の割合）については、10.6%から2.4%と大幅に減少した。

産業分類別では、ほとんどの産業が入職超過であり、離職超過は「製造業」のみであった。事業所規模では、「300人以上」規模が離職超過であった。

外国人労働者数の入職・離職状況



新規高卒者の就職面接会を各地で開催

内定率の向上を目指して

最近の新規高卒者を対象とした求人数は、大きく減少しております。ちなみに、平成5年3月新規高卒者を対象とした求人数は3万人（茨城県内）を超え、就職希望者1人あたりに換算すると2.9人の求人が申し込まれておりましたが、最近では同0.7人を下回る大変厳しい状況で推移しております。

内定率の推移（グラフ1参照）をみましても、年々低下傾向にあり、就職内定率向上への支援は未就職卒業者対策とともに重要な課題となっております。

茨城県内における平成15年3月卒業予定者の11月末日現在の内定率は52.6%（グラフ2参照）となっており、前年の同時期に比較して5.9ポイント低下し、今までにない低水準にあります。

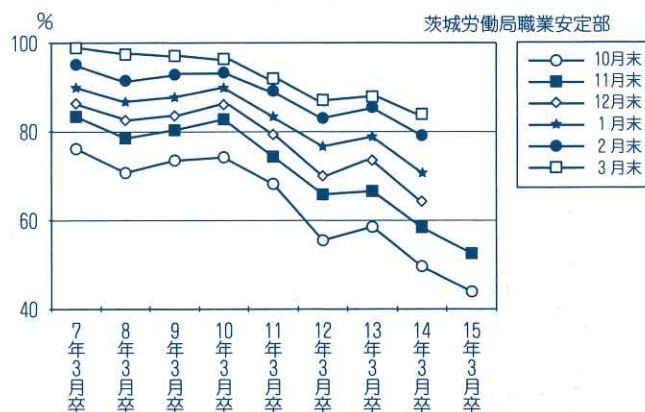
茨城労働局及び茨城県教育委員会で設置している「茨城県高等学校就職問題検討会議」においては、そうした厳しい内定状況に対応して、10月1日以降の複数応募の導入を提案するとともに、職業安定機関を挙げて職業選択の支援に向けた各種の取組を強化しております。

具体的には、職場体験の促進（いわゆるジュニアインターンシップ）、就職準備講習の実施などの開催等を奨励して、ミスマッチの解消に資しており、未内定卒業者に対してはトライアル雇用制度を活用して未就職の解消に努めております。

グラフ1
新規高等学校卒業者の内定状況の推移（11月末現在）



グラフ2
新規高卒者内定状況の推移



また、本年度は、新たな求人の掘り起こしとともに、関係機関と連携して内定率の向上を目指した就職面接会を、県内5ブロック6会場において開催しました。開催結果は下表のとおりですが、現在も多くの未内定者が引き続き就職活動を実施しており、今後も経済団体等に対して雇用機会確保のための求人要請を実施するとともに、応募機会の拡大のための取組を実施することとしておりますので、事業主の皆様のご理解とご協力を重ねてお願いいたします。

ブロック・会場	開催日	求人数	求職(参加生徒)者数	採用内定数
県北地区大宮会場	12月5日	27社 66人	172人	52人
県北地区日立会場	12月13日	31社 77人	315人	61人
県南地区土浦会場	1月17日	39社 171人	276人	15人
県央地区水戸会場	1月20日	75社 246人	463人	131人
鹿行地区鹿嶋会場	1月23日	61社 194人	277人	25人
県西地区下館会場	1月24日	25社 74人	133人	7人
計		258社 828人	1,636人	291人

(採用内定数は2月10日現在)

今後の就職支援対策

- (1) 未内定者ジョブサポート事業の実施
 - ・ 未内定者の把握と求人情報の提供
 - ・ 就職準備講習の実施
 - ・ 管理選考の開催
 - ・ 未内定者に対する職業相談の実施
- (2) 若年者トライアル雇用の活用
 - ・ 求人者に対するトライアル雇用の活用勧奨
- (3) 高卒者就職支援システムによる求人情報の提供
 - ・ 求人開拓の実施
- (4) 未就職卒業者に対する職業訓練の受講推薦
 - ・ 一般求人(中途採用求人)からの掘り起こし
 - ・ 就職面接会の追加実施
 - ・ ミニ選考会の実施



などの対策を実施することとしております。

- ・ 平成15年1月末現在、県内約1,668人の就職未内定者がおります。
- ・ 今後の中核となる人材確保のため、是非、新規高卒者の採用をご検討下さい。
- ・ 詳しくは、茨城労働局職業安定部職業安定課(Tel 029-224-6218)または最寄りのハローワークにお問い合わせ下さい。

「水戸地区障害者就業・生活支援センター」開設のお知らせ！

※ 14年7月1日より業務開始しています。

1 支援対象者は

職業生活における自立を図るために、**就業及びこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を必要とする障害者**

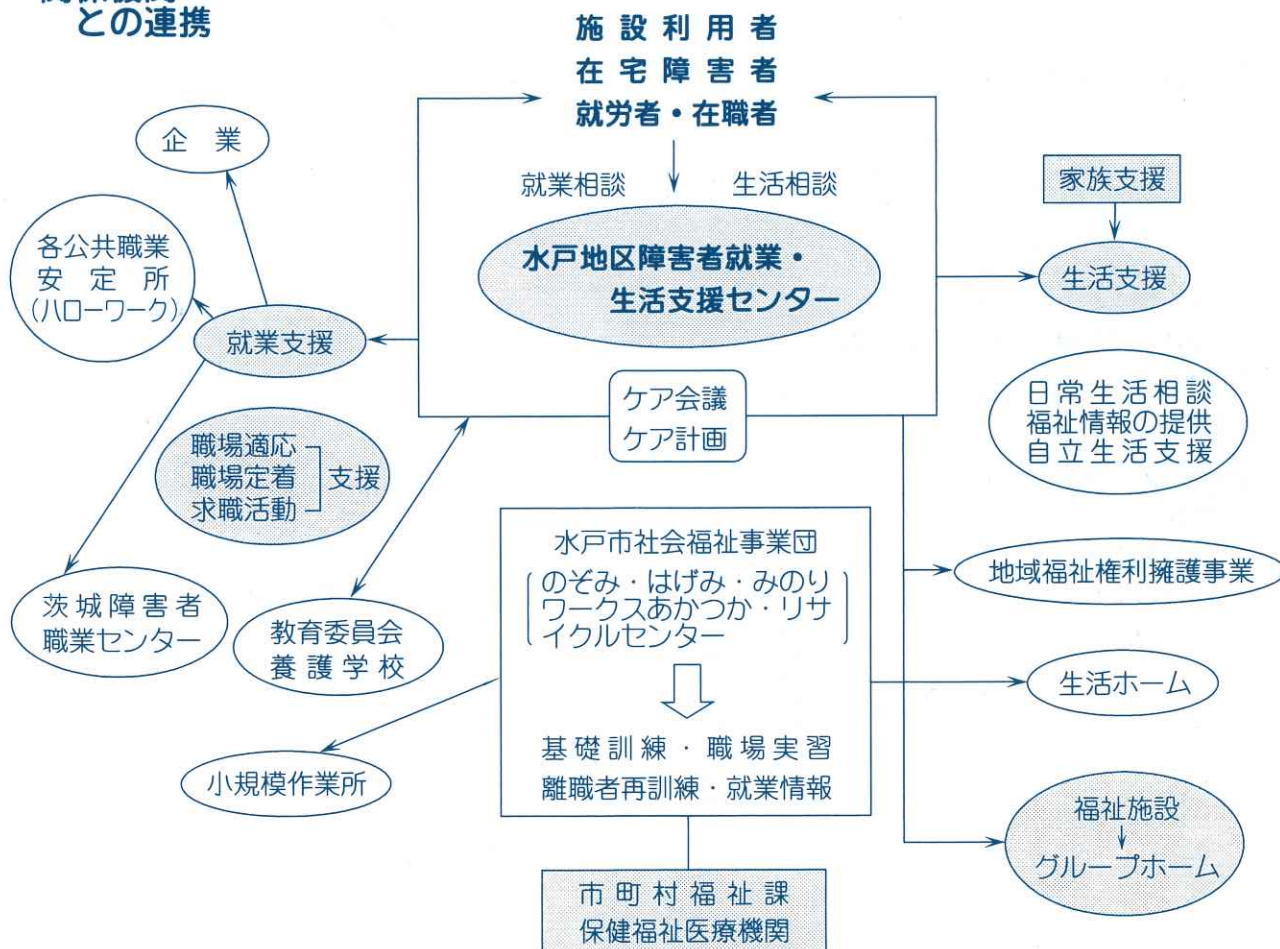
例えば

- ・ 就職するため、または継続的に就業するため、就業に係る支援と同時に日常生活において相当程度の支援が必要な方。
- ・ 一旦就職したものの職場不適應により離職、若しくは休職するおそれのある方、または職場不適應により離職した、若しくは休職している方など、職場定着のために継続的な支援が必要な方。

2 支援内容は

- (1) 支援対象者からの相談内容に応じ、**必要な指導援助**を行うとともに、**障害者支援機関や雇用事業主との連絡調整、情報提供等職業生活における自立を図るため必要な援助**を総合的に行います。
- (2) **職業準備訓練が必要な場合**、障害者職業センター・提携施設・事業所等に、**支援対象者と相談のうえ、訓練のあっせん**を行います。
- (3) 事業主に対して障害者の**就職後の雇用管理に係る助言等**を行います。

関係機関との連携



社会福祉法人 水戸市社会福祉事業団
「水戸地区障害者就業・生活支援センター」(厚生労働省委託)
水戸市赤塚1丁目1番 ミオスビル2階
電話 029-309-6630

茨城県雇用関係主要指標

年・月	新規求人数			新規求職申込件数		月間有効(月平均)		就職件数	雇用保険受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 中高年	求人全数	求職全数	全数	
11年度月平均	10,870	4,003	6,795	11,930	3,375	27,515	50,849	3,036	20,662
12年度月平均	12,762	4,705	7,976	11,424	3,288	33,366	48,825	3,218	19,650
13年度月平均	11,963	3,567	8,303	12,927	3,724	31,151	53,472	3,266	21,413
13 年 4 月	12,443	4,162	8,128	15,761	5,267	33,632	52,576	3,394	17,584
5	12,494	3,788	8,631	13,039	3,234	32,670	53,645	3,410	19,894
6	12,275	3,853	8,368	11,964	3,231	31,665	53,120	3,325	19,596
7	12,515	3,829	8,515	11,783	3,394	32,279	52,550	3,424	21,004
8	12,265	3,710	8,456	11,895	3,304	31,782	51,950	3,118	22,028
9	12,355	3,891	8,396	12,650	3,356	32,390	52,779	3,295	21,805
10	13,110	3,672	9,307	14,726	4,273	32,661	55,929	3,708	23,120
11	10,951	3,142	7,737	12,163	3,406	30,427	55,316	3,302	22,768
12	9,301	2,825	6,419	8,921	2,793	27,621	51,084	2,762	22,726
14 年 1 月	12,761	3,469	9,207	14,952	4,773	28,914	52,998	2,732	22,925
2	11,770	3,174	8,530	13,065	3,575	29,523	53,705	3,209	22,268
3	11,311	3,294	7,947	14,209	4,079	30,250	56,009	3,510	21,242
4	11,861	3,588	8,165	20,031	7,321	29,328	61,610	3,622	21,749
5	11,857	3,480	8,270	15,396	4,735	28,704	63,204	3,732	23,411
6	10,740	3,419	7,254	13,285	4,351	27,652	61,241	3,511	23,400
7	12,759	4,135	8,548	15,272	5,341	29,483	62,403	3,748	26,179
8	12,116	3,808	8,211	11,858	3,298	29,460	59,546	3,171	26,373
9	12,098	3,977	8,034	12,839	3,514	31,402	58,737	3,669	25,190
10	13,493	4,540	8,884	14,479	4,478	32,446	59,681	3,837	25,040
11	11,826	3,827	7,915	11,200	3,479	31,626	56,232	3,516	22,612
12	10,209	3,317	6,842	8,543	2,654	30,148	51,623	2,889	22,480
15 年 1 月									
2									
3									
4									

年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値・%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
11年度月平均	0.91	0.90	0.54	0.49	▲1.4	4.1	6.0	3.1	6.1	5.7	8.3	1.5	320	4.7
12年度月平均	1.11	1.08	0.68	0.62	17.4	20.0	▲4.2	▲0.7	6.0	6.0	▲4.9	▲3.6	320	4.7
13年度月平均	0.93	0.96	0.58	0.56	▲6.3	▲3.7	13.2	8.6	1.5	1.8	9.0	7.5	348	5.2
13 年 4 月	1.10	1.07	0.69	0.62	4.7	10.3	3.7	4.5	▲3.0	1.0	▲5.1	0.4	348	4.8
5	1.11	1.07	0.68	0.62	13.2	10.4	1.3	3.1	1.4	5.4	0.9	7.4	348	4.9
6	1.06	1.06	0.67	0.61	3.2	▲1.1	1.5	▲1.3	▲6.8	▲0.3	▲2.3	2.1	338	4.9
7	1.01	1.01	0.66	0.60	1.2	3.1	8.8	8.2	6.6	5.0	3.0	6.9	330	5.0
8	0.93	0.99	0.63	0.58	▲8.6	▲3.9	6.8	4.2	▲2.4	▲2.0	0.7	4.7	336	5.0
9	0.89	0.97	0.59	0.57	▲12.4	▲8.5	13.7	2.7	▲1.4	▲4.7	5.9	6.7	357	5.3
10	0.85	0.90	0.56	0.54	▲8.4	▲7.2	26.3	19.2	4.9	4.0	12.3	9.6	352	5.3
11	0.81	0.90	0.52	0.52	▲12.6	▲7.1	31.2	16.4	4.2	3.2	12.8	9.6	350	5.4
12	0.79	0.91	0.50	0.51	▲17.5	▲14.0	21.6	8.3	0.4	▲1.1	19.7	11.2	337	5.5
14 年 1 月	0.82	0.85	0.51	0.51	▲10.0	▲8.6	27.1	18.2	5.0	7.9	22.1	13.2	344	5.3
2	0.85	0.88	0.50	0.50	▲11.4	▲7.2	18.6	16.4	5.2	3.7	20.9	10.8	356	5.3
3	0.89	0.94	0.52	0.51	▲11.9	▲7.5	8.6	5.3	5.2	1.2	20.0	7.6	379	5.2
4	0.82	0.90	0.52	0.52	▲4.7	▲1.7	27.1	16.8	6.7	7.5	23.7	8.5	375	5.2
5	0.89	0.95	0.51	0.53	▲5.1	0.0	18.1	14.0	9.4	5.1	17.7	5.6	375	5.4
6	0.83	0.96	0.51	0.53	▲12.5	▲3.0	11.0	6.1	5.6	3.4	19.4	3.8	368	5.4
7	0.79	0.89	0.50	0.54	1.9	4.6	29.6	18.8	9.5	15.1	24.6	3.4	352	5.4
8	0.93	0.98	0.51	0.54	▲1.2	1.0	▲0.3	1.6	1.7	6.2	19.7	▲0.7	361	5.4
9	0.86	0.93	0.52	0.55	▲2.1	5.9	1.5	9.6	11.4	9.8	15.5	▲0.9	365	5.4
10	0.89	0.98	0.52	0.56	2.9	10.7	▲1.7	2.6	3.5	8.7	8.3	▲5.3	362	5.5
11	0.95	0.97	0.54	0.57	8.0	7.0	▲7.9	▲1.1	6.5	6.1	▲0.7	▲12.2	338	5.3
12	0.91	1.04	0.54	0.58	9.8	12.6	▲4.2	▲1.7	4.6	11.5	▲1.1	▲13.0	321	5.5
15 年 1 月														
2														
3														
4														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。 2. ▲印は減少を示す。
3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均 4. 平成13年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。